

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2023年12月8日設定）
運用方針	主に投資信託証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。なお、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資します。株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式実質組入比率を引き下げる場合があります。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。外貨建資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## 運用報告書(全体版)

# 楽天・日本株式バリュー・ファンド 〈ラップ向け〉

## 第1期

決算日：2024年10月25日

### 受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

## ■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 率 証 券 組 入 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 金 分 配 金	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2023年12月 8日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2024年10月25日)	11,535	0	15.4	0.0	99.3	3,493

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 率 証 券 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(設 定 日) 2023年12月 8日	円 10,000	% —	% —	% —
12月末	10,220	2.2	1.2	96.8
2024年 1月末	10,862	8.6	0.1	95.4
2月末	11,403	14.0	0.0	98.9
3月末	11,986	19.9	0.0	98.8
4月末	11,837	18.4	0.0	99.0
5月末	11,965	19.7	0.0	98.9
6月末	12,248	22.5	0.0	98.7
7月末	12,138	21.4	0.0	99.4
8月末	11,694	16.9	0.0	98.8
9月末	12,029	20.3	0.0	99.4
(期 末) 2024年10月25日	11,535	15.4	0.0	99.3

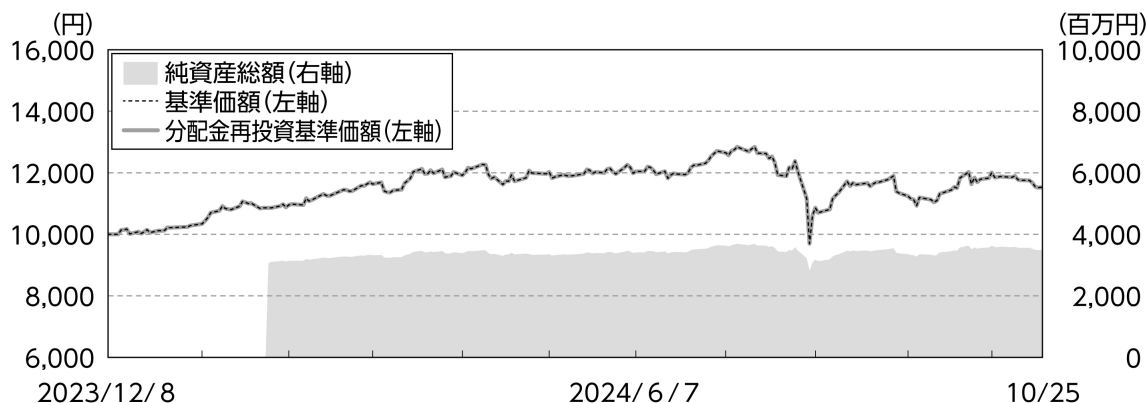
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：11,535円(既払分配金0円)

騰落率：15.4%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券「ストラテジック・バリュース・オープンF(適格機関投資家専用)」(以下、「主要投資先ファンド」)を主要投資対象とするため、主要投資先ファンドの価格変動が基準価額の主な変動要因となります。

当期は、主要投資先ファンドが期を通じて堅調に推移したため、基準価額は設定日比で上昇しました。

## ■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

設定日から2024年7月中旬にかけては、日本銀行による金融政策正常化への警戒感から一旦調整する局面もありましたが、米長期金利の上昇による日米金利差拡大を背景とした米ドル高/円安の進行を受けて、輸出関連株や半導体関連株などを中心に国内株式市場は上昇しました。この間、国内長期金利が約11年ぶりに1%を超えるなど、金利上昇の見直しを受けて保険や銀行セクターが上昇したことは、株価上昇の一因となりました。

2024年7月下旬から期末にかけては、8月1日の日本銀行による政策金利引き上げをきっかけとして歴史的な下落幅で下落する局面がありましたが、その後は堅調な米国株式や、日本銀行による9月の政策金利据え置き決定などから米ドル高/円安基調に転じたことなどをを受けて株価は上昇に転じ、設定日を上回って期末を迎えました。

当期の国内債券・金利市場は、日銀の金融政策正常化の影響を受けて、期を通じて全体として金利が上昇(債券価格は下落)する動きとなりました。

## ■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資先ファンドの組入比率を高位に維持しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	
	2023年12月8日～2024年10月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,534	

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

引き続き主要投資先ファンドの組入比率を高位に維持する運用を行います。なお、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」受益証券に投資します。

# 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2023年12月8日～2024年10月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.209%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,638円です。
(投信会社)	(20)	(0.175)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.010)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.024)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.028	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(－)	(－)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(2)	(0.019)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	27	0.237	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

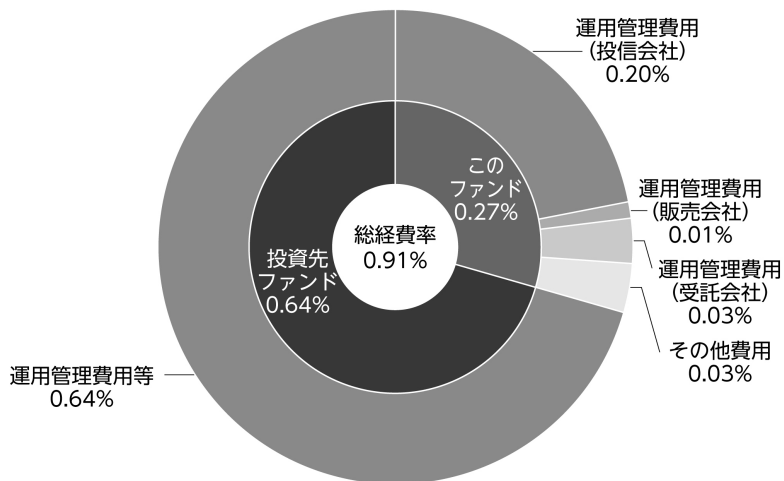
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。  
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

## ■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



総経費率 (①+②)	0.91%
①このファンドの費用の比率	0.27%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.64%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### ■投資信託証券

		当 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)	千口 112	千円 3,378,245	千口 3	千円 108,834

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
楽天・国内マネー・マザーファンド	千口 22	千円 22	千口 3	千円 3

(注) 単位未満は切捨て。

## 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

当 初 設 定 本 元	当 期 解 約 本 元	当 期 末 残 高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。



## 組入資産の明細

### ■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	単位数又は口数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)	109	3,468,216	99.3
合 計	口 数 ・ 金 額	109	3,468,216
	銘 柄 数 <比 率>	1	<99.3%>

(注1) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

### ■親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
楽天・国内マネー・マザーファンド	18	18

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、1,077,027千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,468,216	99.1
楽 天 ・ 国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	18	0.0
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	30,099	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,498,333	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

# 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,498,333,634円
コール・ローン等	30,098,141
投資信託受益証券(評価額)	3,468,216,920
楽天・国内マネー・マザーファンド(評価額)	18,483
未 収 利 息	90
(B) 負 債	5,267,843
未 払 解 約 金	1,363,526
未 払 信 託 報 酬	3,140,517
そ の 他 未 払 費 用	763,800
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,493,065,791
元 本	3,028,286,031
次 期 繰 越 損 益 金	464,779,760
(D) 受 益 権 総 口 数	3,028,286,031口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,535円

(注) 設定元本額 1,000,000円  
 期中追加設定元本額 3,370,803,320円  
 期中一部解約元本額 343,517,289円

## ■損益の状況

(自2023年12月8日 至2024年10月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,268円
受 取 利 息	10,907
支 払 利 息	△13,175
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	170,394,989
売 買 益	198,791,217
売 買 損	△28,396,228
(C) 信 託 報 酬 等	△6,633,220
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	163,759,501
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	301,020,259
(配 当 等 相 当 額)	(△31,538)
(売 買 損 益 相 当 額)	(301,051,797)
(F) 計 (D + E)	464,779,760
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	464,779,760
追 加 信 託 差 損 益 金	301,020,259
(配 当 等 相 当 額)	(△31,542)
(売 買 損 益 相 当 額)	(301,051,801)
分 配 準 備 積 立 金	163,761,778
繰 越 損 益 金	△2,277

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

項 目	当 期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	163,761,778円
(C) 収益調整金額	301,049,524円
(D) 分配準備積立金額	－円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	464,811,302円
(F) 期末残存口数	3,028,286,031口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E / F × 10,000)	1,534.89円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金額 (F × H / 10,000)	－円

## お知らせ

該当事項はありません。

## ■組入ファンドの概要

以下は、『楽天・日本株式バリュース・ファンド<ラップ向け>』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当期末において入手できる直近の情報を掲げております。

	ファンド名	決算日
1	ストラテジック・バリュース・オープンF(適格機関投資家専用)	2024年7月24日
2	楽天・国内マネー・マザーファンド	2024年6月17日

## 1. ストラテジック・バリュース・オープンF(適格機関投資家専用)

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	国内籍／適格機関投資家私募
運用方針	<p>ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。</p> <p>② 株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式実質組入比率を引き下げることがあります。</p> <p>③ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>① 株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>② 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>③ 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p>
信託期間	無期限
決算日	毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	期中無分配とします。
申込手数料	ありません。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.66%（税抜年0.6%）の率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	1口につき基準価額の0.3%
設定日	2007年10月11日
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行

# 1. ストラテジック・バリュアー・オープンF(適格機関投資家専用)

## ■損益の状況

(自2023年7月25日 至2024年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,652円
受 取 利 息	35,095
支 払 利 息	△12,443
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,200,334,975
売 買 益	8,107,398,355
売 買 損	△907,063,380
(C) 信 託 報 酬 等	△185,646,706
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	7,014,710,921
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,029,092,629
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,307,054,915
(配 当 等 相 当 額)	(10,378,812,939)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,071,758,024)
(G) 計 (D+E+F)	22,350,858,465
次 期 繰 越 損 益 金(G)	22,350,858,465
追 加 信 託 差 損 益 金	8,307,054,915
(配 当 等 相 当 額)	(10,378,812,939)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,071,758,024)
分 配 準 備 積 立 金	14,043,803,550

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド	7,505,280	8,011,037	31,633,182

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

# 1. ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)

下記は、ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド全体(19,507,906千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(2.1%)			
INPEX	560.7	689.3	1,594,695
建設業(4.8%)			
大林組	—	256.3	509,780
長谷工コーポレーション	197.1	—	—
鹿島建設	484.5	342.2	967,912
住友林業	73.7	86.5	543,652
大和ハウス工業	271	388.5	1,620,822
食料品(1.5%)			
ニッポン	—	27.9	64,030
アサヒグループホールディングス	152.1	197.4	1,113,928
繊維製品(0.2%)			
ゲンゼ	19.3	21.9	121,326
パルプ・紙(0.6%)			
レンゴー	—	480.3	495,189
化学(7.2%)			
信越化学工業	305.9	325.6	2,102,724
三菱瓦斯化学	116.8	149.3	429,610
JSR	130.6	—	—
日本ゼオン	113.5	100.2	132,113
トリケミカル研究所	—	123.8	458,679
ADEKA	93.3	104.2	325,625
富士フイルムホールディングス	104.1	348.4	1,257,027
日東電工	44.7	57.3	758,079
医薬品(2.0%)			
日本新薬	71.6	—	—
中外製薬	204.6	—	—
第一三共	162.7	258	1,533,036
ゴム製品(1.1%)			
横浜ゴム	106.4	237.9	821,944
ガラス・土石製品(2.9%)			
太平洋セメント	136.7	122.2	503,219
東海カーボン	233.2	284.6	270,711
日本特殊陶業	—	250.5	1,150,546
ニチハ	62.4	77.9	279,271
鉄鋼(0.3%)			
大阪製鐵	57.5	—	—
山陽特殊製鋼	52.9	109.8	217,953
非鉄金属(2.8%)			
住友金属鉱山	86.9	203.5	950,548
古河機械金属	44.7	48.3	86,698
フジクラ	—	360.4	1,093,093
金属製品(2.9%)			
SUMCO	285.1	919.8	2,251,670
日本発條	110.4	—	—
機械(1.5%)			
日本製鋼所	—	190.6	836,543
アマダ	259.5	—	—

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株	数	株	評 価 額
		千株	千株	千円
ナブテスコ		—	111.8	309,797
I H I		110.4	—	—
<b>電気機器(18.2%)</b>				
ミネベアミツミ		167.9	416.9	1,509,594
日立製作所		118.7	804.9	2,735,050
K O K U S A I E L E C T R I C		—	122.9	568,412
マブチモーター		31.4	—	—
ニデック		—	216.5	1,558,800
日本電気		70.7	101.2	1,338,876
ワコム		215.5	255.5	194,946
ソニーグループ		136.3	169.2	2,400,102
TDK		62.4	79.2	807,444
ローム		56.1	—	—
新光電気工業		157.7	—	—
京セラ		28	136.4	259,296
太陽誘電		63.8	77.4	361,612
小糸製作所		211.5	106.2	234,011
S C R E E N ホールディングス		64.4	—	—
東京エレクトロン		77.4	62.4	1,901,952
<b>輸送用機器(7.0%)</b>				
デンソー		93.7	536.8	1,304,155
東海理化電機製作所		56.7	—	—
川崎重工業		71.3	90.6	534,268
トヨタ自動車		—	305.5	947,050
N O K		57.7	64.9	143,980
アイシン		96	—	—
マツダ		373.2	—	—
本田技研工業		242.9	1,022.8	1,667,164
スズキ		81.6	422	750,527
<b>精密機器(1.0%)</b>				
東京精密		63	68.3	771,448
<b>その他製品(1.6%)</b>				
バンダイナムコホールディングス		111.6	—	—
任天堂		127.4	141.2	1,198,223
<b>電気・ガス業(0.4%)</b>				
九州電力		279.3	204.9	312,370
<b>陸運業(2.4%)</b>				
西日本旅客鉄道		111.8	—	—
鴻池運輸		33.8	34.5	81,351
ハマキョウレックス		29.1	35.7	167,076
ヤマトホールディングス		202.1	246.9	438,988
セイノーホールディングス		87.5	100.9	227,226
九州旅客鉄道		—	241.4	940,253
<b>海運業(1.1%)</b>				
日本郵船		149.7	187.2	878,904
<b>空運業(0.8%)</b>				
日本航空		231.4	241.2	592,749
<b>情報・通信業(9.6%)</b>				
日鉄ソリューションズ		28.6	146.2	442,255
L I N E ヤフー		—	2,819.7	1,071,486
フューチャー		63.4	104.3	175,119
B I P R O G Y		102.3	139.9	634,026
T B S ホールディングス		140.3	130.7	548,286
日本テレビホールディングス		—	278.7	658,568

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	11,046.1	16,066.6	2,546,556	
東宝	—	61.1	320,836	
NTTデータグループ	—	216.3	507,656	
富士ソフト	48.9	61.1	436,254	
<b>卸売業(7.2%)</b>				
双日	163.3	191.7	712,357	
伊藤忠商事	205.4	237.4	1,852,432	
丸紅	184.7	—	—	
三菱商事	114.1	749.2	2,419,916	
キヤノンマーケティングジャパン	62.9	88.5	396,303	
PALTAC	20.9	23.3	100,190	
<b>小売業(1.5%)</b>				
セリア	36.7	40.5	136,687	
三越伊勢丹ホールディングス	355.3	—	—	
ツルハホールディングス	50.3	—	—	
松屋	139.3	—	—	
ケーズホールディングス	436.8	494.6	809,165	
アークランズ	91	71.9	128,341	
ベルク	15	17	104,210	
<b>銀行業(11.2%)</b>				
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	108.2	120.6	205,381	
めぶきフィナンシャルグループ	907.9	985.6	606,242	
十六フィナンシャルグループ	29.8	35.4	167,265	
北國フィナンシャルホールディングス	20.2	22.2	118,770	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,804.5	2,299.1	4,007,331	
三井住友フィナンシャルグループ	232.1	217	2,366,385	
千葉銀行	499.1	501.8	706,283	
群馬銀行	236.2	245.3	247,385	
滋賀銀行	36.6	36.3	150,645	
<b>証券、商品先物取引業(0.5%)</b>				
SBIホールディングス	82	100.2	394,687	
<b>保険業(2.3%)</b>				
第一生命ホールディングス	247.1	233	1,064,577	
T&Dホールディングス	333.9	244.7	697,762	
<b>その他金融業(0.5%)</b>				
芙蓉総合リース	13.7	15.7	187,144	
みずほリース	27.2	157.5	171,990	
<b>不動産業(4.8%)</b>				
東急不動産ホールディングス	434.2	—	—	
ケイアイスター不動産	31.6	37.2	131,130	
三菱地所	276.8	341.6	866,980	
東京建物	—	179.9	468,999	
住友不動産	—	330.5	1,593,010	
スターツコーポレーション	148.6	186.4	614,188	
<b>合 計</b>				
	株 数 ・ 金 額	27,388	41,596	76,392,871
	銘 柄 数 <比 率>	99	95	<99.2%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注5) 一印は組み入れなし。



## 楽天・国内マネー・マザーファンド

第14期(2024年6月17日)

### 《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2010年6月25日設定)
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

**楽天投信投資顧問株式会社**

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL: <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

## 2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
10期(2020年6月15日)	10,003	△0.1	42.5	2,354
11期(2021年6月15日)	9,997	△0.1	63.1	1,586
12期(2022年6月15日)	9,989	△0.1	36.3	1,377
13期(2023年6月15日)	9,982	△0.1	60.6	1,650
14期(2024年6月17日)	9,978	△0.0	40.6	1,231

(注) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

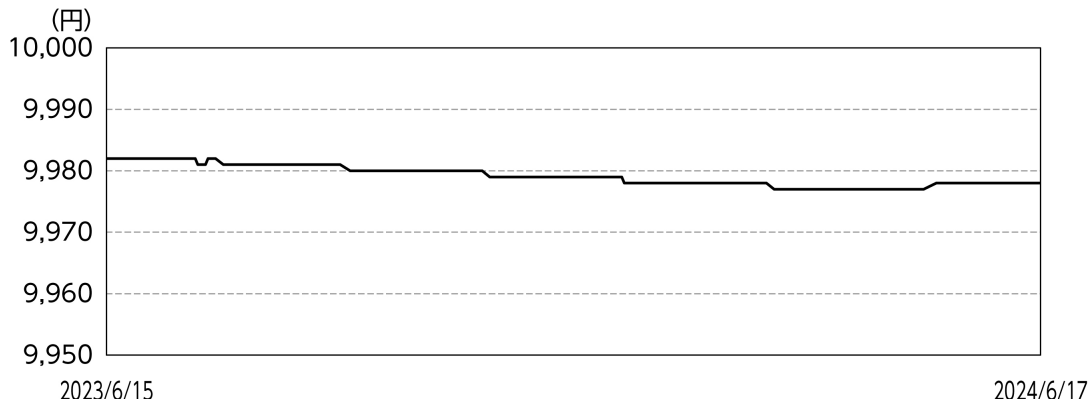
### 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2023年 6月15日	9,982	—	60.6
6月末	9,982	0.0	60.7
7月末	9,981	△0.0	33.1
8月末	9,981	△0.0	19.7
9月末	9,980	△0.0	—
10月末	9,980	△0.0	—
11月末	9,979	△0.0	36.6
12月末	9,979	△0.0	60.2
2024年 1月末	9,978	△0.0	38.4
2月末	9,978	△0.0	36.8
3月末	9,977	△0.1	36.3
4月末	9,977	△0.1	66.7
5月末	9,978	△0.0	46.0
(期末)			
2024年 6月17日	9,978	△0.0	40.6

(注) 騰落率は期首比。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移

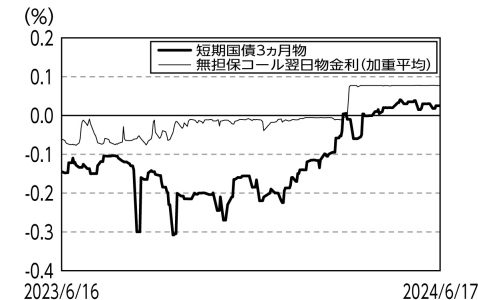


### ■ 基準価額の主な変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品の利回りが2024年3月にかけて概ねマイナスで推移したため、基準価額は緩やかなペースで下落しました。2024年4月以降は、日本銀行によるマイナス金利政策の解除を受けて短期金融商品の利回りがプラス圏へ上昇し、基準価額は下げ止まるかたちとなりました。

### ■ 投資環境

当期は、日本銀行が2016年以来、約8年に及んだマイナス金利政策を解除し、約17年ぶりとなる利上げを実施したことを受けて、日本の短期金利は期の後半にかけて水準を切り上げる展開となりました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は、期前半は概ね前期比横ばいのマイナス圏で推移していましたが、2024年3月に日本銀行がマイナス金利政策を解除し利上げを実施すると水準が切り上がり、その後も追加の政策修正への思惑などを背景に上昇圧力が優勢となるなか、2024年4月以降はプラス圏での推移となりました。なお、6月に入ると金利上昇が一服し、期末には0.0%近辺での推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

### ■ 当ファンドのポートフォリオ

主に、コール・ローンや、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行ってまいりました。

### ■ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### ■ 今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (公社債)	-円	-%
(現先)	(-)	(-)
(b) その他費用 (保管費用)	0	0.003
(その他)	(-)	(-)
	(0)	(0.003)
合計	0	0.003

期中の平均基準価額は9,979円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については4ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

## ■ 公社債

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	123,889,309	124,389,199

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■ その他有価証券

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
コマーシャル・ペーパー	109,999,309	109,999,413

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

## 組入資産の明細

## ■国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	500,000 (500,000)	499,995 (499,995)	40.6 (40.6)	— (—)	— (—)	— (—)	40.6 (40.6)
合 計	500,000 (500,000)	499,995 (499,995)	40.6 (40.6)	— (—)	— (—)	— (—)	40.6 (40.6)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## ■国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄 名	当	期	末	
	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1205回国庫短期証券*	—	500,000	499,995	—
合 計		500,000	499,995	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

## ■国内(邦貨建)其他有価証券

項 目	当	期	末
	評 価 額	比 率	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	千円 499,942	% 40.6	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## 2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

### 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	499,995	38.2
そ の 他 有 価 証 券	499,942	38.2
短 期 金 融 資 産、そ の 他	310,090	23.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,310,027	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

#### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,310,027,432円
コール・ローン等	310,090,164
公社債(評価額)	499,995,000
その他有価証券	499,942,184
未収利息	84
(B) 負 債	78,676,000
未払解約金	78,676,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,231,351,432
元 本	1,234,061,338
次期繰越損益金	△2,709,906
(D) 受益権総口数	1,234,061,338口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,978円

(注1) 期首元本額	1,653,049,666円
期中追加設定元本額	5,165,311,856円
期中一部解約元本額	5,584,300,184円
(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
楽天ブルーベア・マネーパール	1,229,544,117円
楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル) 毎月分配型	2,492,274円
楽天・国内マネーファンドVA	1,001,303円
新ホリコ・フォーカス・ファンド	996,910円
楽天・日本株式バリュウ・ファンド<ラップ向け>	16,746円
楽天・全世界債券インデックス(為替ヘッジ)ファンド	9,988円

#### ■損益の状況

(自2023年6月16日 至2024年6月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△619,727円
受 取 利 息	△289,416
そ の 他 収 益 金	41,112
支 払 利 息	△371,423
(B) そ の 他 費 用	△40,691
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△660,418
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,950,744
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△10,695,435
(F) 解 約 差 損 益 金	11,596,691
(G) 計 (C+D+E+F)	△2,709,906
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△2,709,906

(注1) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### お知らせ

該当事項はありません。